

## 2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月12日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名  
コード番号 6225 URL https://ecom-jp.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 梅原 良 TEL (053)585-6661  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有 (一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年7月期第1四半期の業績 (2024年8月1日～2024年10月31日)

## (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	613	89.6	88	—	88	—	67	—
2024年7月期第1四半期	323	△19.5	2	△91.6	2	△94.0	1	△91.4

(注) 1. 2025年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、営業利益2910.2%増、経常利益4266.9%増、四半期純利益4274.0%増となりました。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	37.03	—
2024年7月期第1四半期	0.85	—

(注) 1. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	3,914	3,084	78.8
2024年7月期	4,040	3,067	75.9

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 3,084百万円 2024年7月期 3,067百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	7.4	325	4.3	331	9.0	232	9.9	127.14

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期1Q	2,109,000株	2024年7月期	2,109,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	284,000株	2024年7月期	284,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期1Q	1,825,000株	2024年7月期1Q	1,825,000株

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年12月18日（水）に一般投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明資料及び説明会の模様については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(会計方針の変更に関する注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の高まりや経済活動の正常化に伴う雇用環境の改善等を受け、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇を背景とした個人消費マインドの低迷、アメリカ大統領選における日本経済への影響懸念等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、わが国では引き続き2050年までの「カーボンニュートラル」実現に向けて、産業部門の構造転換への取り組みを加速させており、製造工程におけるCO<sub>2</sub>削減に向けた設備や改造工事の需要は引き続き高い状況が続いております。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高613百万円（前年同期比89.6%増）、営業利益88百万円（前年同期比2910.2%増）、経常利益88百万円（前年同期比4266.9%増）、四半期純利益67百万円（前年同期比4274.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### (産業システム事業)

産業システム事業におきましては、日本経済の緩やかな回復基調を受け、自動車産業をはじめとした設備需要は上昇傾向にあります。当第1四半期においては、適正な価格転嫁や半導体製造にかかわる加熱装置などの大型受注が寄与したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は433百万円（前年同期比155.0%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は83百万円（前年同期比1304.3%増）となりました。

#### (保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、既存事業が堅調に推移していることに加えて、前事業年度に行った、リジェネ事業に関する事業譲受やノリタケ株式会社とのアライアンス効果により、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は180百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,647百万円となり、前事業年度末に比べ112百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が118百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は1,266百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主として、減価償却による減少であります。

この結果、資産合計は3,914百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は477百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が130百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は353百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は830百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、3,084百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは、配当金の支払いによる減少額と四半期純利益の計上による増加額を計上した結果、利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は78.8%（前事業年度末は75.9%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、2024年9月5日に公表いたしました「2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,258	1,362,709
受取手形及び売掛金	962,173	1,026,631
仕掛品	251,589	180,090
原材料	50,017	60,719
その他	14,936	17,447
流動資産合計	2,759,976	2,647,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	776,889	766,041
土地	338,655	338,655
その他（純額）	92,846	89,142
有形固定資産合計	1,208,391	1,193,839
無形固定資産		
のれん	23,333	22,083
その他	3,719	3,496
無形固定資産合計	27,052	25,579
投資その他の資産	45,035	47,351
固定資産合計	1,280,479	1,266,770
資産合計	4,040,455	3,914,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,976	283,314
1年内返済予定の長期借入金	42,864	42,864
未払法人税等	43,371	27,095
引当金	7,597	27,148
その他	101,289	96,700
流動負債合計	609,099	477,124
固定負債		
長期借入金	149,976	139,260
役員退職慰労引当金	122,477	124,950
退職給付引当金	65,431	66,769
その他	25,801	22,120
固定負債合計	363,686	353,099
負債合計	972,786	830,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	131,684	131,684
資本剰余金	59,854	59,854
利益剰余金	3,245,330	3,261,805
自己株式	△369,200	△369,200
株主資本合計	3,067,669	3,084,144
純資産合計	3,067,669	3,084,144
負債純資産合計	4,040,455	3,914,368

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	323,605	613,707
売上原価	212,989	409,602
売上総利益	110,615	204,104
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	27,130	32,340
役員報酬	14,712	14,280
賞与引当金繰入額	9,799	10,312
減価償却費	9,180	9,994
役員退職慰労引当金繰入額	2,674	2,472
その他	44,192	46,615
販売費及び一般管理費合計	107,689	116,016
営業利益	2,926	88,088
営業外収益		
受取利息	7	135
スクラップ売却益	187	201
その他	19	42
営業外収益合計	214	379
営業外費用		
支払利息	213	173
固定資産除却損	905	—
営業外費用合計	1,118	173
経常利益	2,021	88,294
税引前四半期純利益	2,021	88,294
法人税、住民税及び事業税	6,188	24,402
法人税等調整額	△5,711	△3,681
法人税等合計	476	20,720
四半期純利益	1,544	67,574

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当第1四半期の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,813	153,792	323,605	—	323,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	169,813	153,792	323,605	—	323,605
セグメント利益	5,939	42,341	48,281	△45,355	2,926

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,355千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	433,102	180,604	613,707	—	613,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	433,102	180,604	613,707	—	613,707
セグメント利益	83,409	44,848	128,257	△40,169	88,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△40,169千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	16,233千円	15,644千円
のれんの償却額	—	1,249

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月14日の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の一部を消却することを決議し、自己株式を消却しました。

1. 消却の理由

将来の株式の希薄化懸念を払拭すること、流動株式比率の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

189,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 8.96%)

(3) 消却実施日

2024年11月27日